

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事部 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務部 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	51,992	66,513	70,414	116,732	140,189
経常利益 (百万円)	1,691	4,997	5,131	5,108	10,224
中間(当期)純利益 (百万円)	735	1,534	1,778	722	3,829
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	832	3,237	4,027	2,300	8,158
純資産額 (百万円)	12,455	18,543	27,665	15,414	23,717
総資産額 (百万円)	121,719	153,892	166,311	146,285	161,381
1株当たり純資産額 (円)	3,432.49	4,487.66	6,258.73	3,791.46	5,501.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	236.01	492.75	571.21	232.00	1,299.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	9.1	11.7	8.1	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,314	3,676	6,665	8,358	10,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,731	4,181	445	18,727	10,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,479	6,210	4,150	15,755	1,256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,366	25,663	31,550	19,968	21,139
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,598 [1,364]	4,585 [1,682]	4,640 [1,562]	4,478 [1,590]	4,416 [1,688]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当中間連結会計期間より、従来、「営業外収益」に計上していた駐車場収入の一部について、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間については組替後の数値を記載している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	16,330	17,571	17,630	33,444	35,863
経常利益 (百万円)	407	232	20	1,009	944
中間(当期)純利益 (百万円)	225	145	188	308	586
資本金 (百万円)	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	8,183	8,885	9,816	8,648	9,652
総資産額 (百万円)	61,757	70,186	80,237	62,951	75,323
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	13.3	12.7	12.2	13.7	12.8
従業員数 (人)	1,912	1,957	2,108	1,948	1,879
[外、平均臨時雇用者数]	[371]	[556]	[391]	[476]	[526]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当中間会計期間より、従来、「営業外収益」に計上していた駐車場収入の一部について、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、前事業年度及び前中間会計期間については組替後の数値を記載している。

3 当中間会計期間より、従来、「営業外収益」に計上していた情報提供料について、「売上原価」から控除して計上する変更を行ったため、前事業年度及び前中間会計期間については組替後の数値を記載している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメント事業	353 [ 41 ]
医療関連事業	2,055 [ 281 ]
商社・流通事業	171 [ 170 ]
人材・教育事業	762 [ 859 ]
情報・ソフト事業	1,026 [ 74 ]
その他事業	273 [ 137 ]
合計	4,640 [ 1,562 ]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	2,108 [ 391 ]
---------	------------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、雇用や所得の環境が改善するなど穏やかな景気回復が続きました。

当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、政府主導の経済対策を背景にして、官需、民需共に回復基調となり緩やかな回復の兆しが見られ、セメント需要は前年同期比増となりました。医療業界におきましては、平成26年4月の+0.1%のプラス改定が実施されましたが、同時に行われた消費税増税対応分+1.36%を除くと、実質的には1.26%と大変厳しい改定となりました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、セメント事業において、麻生セメント(株)では、セメント製造コストの大きな割合を占める電力料や、原材料の調達コストが上昇しましたが、それを削減する為、代替原料および代替燃料の使用比率上昇に注力致しました。また、工場を安定操業させる為に、安全、老朽化に対する修繕対策を行うとともに、販売価格の適正化にも注力いたしました。医療関連事業の大きな比重を占める飯塚病院では、患者数は堅調に推移しておりますが、北棟関係の固定費や4月の消費税増税に伴うコスト負担も増加しております。今後も地域における多くの医療ニーズに応え、品質管理活動により、患者の満足度の高い医療サービスを提供していきます。併せて、従業員の労働環境と教育システムの整備・構築を進め、全国から優秀な医療従事者を集め、さらに高い医療レベルを目指すという好循環を図ります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は70,414百万円と前年同期に比べ3,900百万円(+5.9%)の増収となり、営業利益は5,210百万円と前年同期に比べ53百万円(1.0%)の減益、経常利益は5,131百万円と前年同期に比べ134百万円(+2.7%)の増益、中間純利益は1,778百万円と前年同期に比べ243百万円(+15.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した組替後の数値となっております。

#### セメント事業

販売圏である東海以西のセメント需要も前年同期比増であり売上高は17,752百万円と前年同期比2,318百万円(+15.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1,230百万円と前年同期比54百万円(4.3%)の減益となりました。

#### 医療関連事業

医療事業におきましては、増収対策を図る一方、費用の適正管理に努めた結果、売上高は16,765百万円と前年同期比163百万円(+1.0%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は352百万円と前年同期比362百万円の減益となりました。

#### 商社・流通事業

売上高は12,345百万円と前年同期比1,643百万円(+15.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は187百万円と前年同期比34百万円(+22.2%)の増益となりました。

#### 人材・教育事業

売上高は8,235百万円と前年同期比93百万円(1.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は329百万円と前年同期比81百万円(+32.8%)の増益となりました。

#### 情報・ソフト事業

売上高は12,616百万円と前年同期比410百万円(3.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は3,379百万円と前年同期比55百万円(+1.7%)の増益となりました。

#### その他事業

売上高は4,849百万円と前年同期比290百万円(+6.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は446百万円と前年同期比192百万円(+75.4%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### 1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により6,665百万円増加し、投資活動により445百万円減少し、財務活動により4,150百万円増加しております。この結果、現金及び現金同等物は10,410百万円の増加となり、中間期末残高は31,550百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

### 2. 各活動別の説明及び前年同期比

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益5,291百万円を計上し、前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益が302百万円増加しております。その他、売上債権の減少による収入が前中間連結会計期間と比べ2,633百万円増加しております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて2,988百万円（前年同期比81.3%増）の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、有形固定資産の取得に伴う支出が2,210百万円計上されております。一方、投資有価証券の売却による収入が1,533百万円計上されております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて支出が3,735百万円（前年同期比89.3%減）の減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、長期借入金7,709百万円を資金調達しております。また、約定弁済により長期借入金が5,362百万円減少しております。その他、短期借入金の純増減額が2,737百万円増加しております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて2,060百万円（前年同期比33.2%減）の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していない。

### (2) 受注状況

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載していない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
セメント事業	17,613	14.6
医療関連事業	16,756	1.0
商社・流通事業	11,026	18.1
人材・教育事業	8,192	1.3
情報・ソフト事業	12,284	3.5
その他事業	4,540	8.5
合計	70,414	5.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前中間連結会計期間については組替後の数値を記載している。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループ全体の当中間連結会計期間における試験研究費は14百万円であり、各セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりである。

### (1) セメント事業

麻生フォームクリート㈱では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は14百万円である。

### (2) 医療関連事業

該当事項はない。

### (3) 商社・流通事業

該当事項はない。

### (4) 人材・教育事業

該当事項はない。

### (5) 情報・ソフト事業

該当事項はない。

### (6) その他事業

該当事項はない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

#### 売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間に比べ3,900百万円増加し70,414百万円となった。

#### 経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は、前中間連結会計期間に比べ134百万円増加し5,131百万円となった。

#### 中間純利益

当中間連結会計期間における中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ243百万円増加し1,778百万円の中間純利益となった。

なお、前中間連結会計期間については、表示方法の変更を反映した組替後の数値となっている。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

#### 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,995百万円増加し68,088百万円となった。これは主に、借入による資金調達の結果、現金及び預金が増加したこと等によるものである。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,058百万円減少し98,195百万円となった。これは主に、減価償却に伴い有形固定資産が減少したこと等によるものである。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少し65,561百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものである。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し73,084百万円となった。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものである。

#### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,948百万円増加し27,665百万円となった。これは主に、中間純利益1,778百万円を計上し、また、少数株主持分が増加したこと等によるものである。

### (3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,210,000	3,210,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	3,210	-	3,580	-	2,499

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	758.1	23.62
麻生 泰	福岡県飯塚市	166.0	5.17
三井住友信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区芝三丁目33番1号	154.3	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	130.0	4.05
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.27
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80.0	2.49
計	-	1,880.5	58.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三井住友信託銀行株式会社	154.3千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	130.0千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式71.1千株(2.22%)がある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,100 (相互保有株式) 普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,973,300	29,733	-
単元未満株式	普通株式 60,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	29,733	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	71,100	-	71,100	2.21
(相互保有株式) 株式会社小澤	和歌山県和歌山市 宇須二丁目3番39号	105,000	-	105,000	3.27
計	-	176,100	-	176,100	5.49

2【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録につき、該当がない。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 22,178	2 32,545
受取手形及び売掛金	24,805	21,172
たな卸資産	2 6,733	2 7,191
繰延税金資産	1,395	1,296
その他	5, 6 5,564	5, 6 6,226
貸倒引当金	584	343
流動資産合計	60,092	68,088
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 2 24,158	1, 2 23,838
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 5,640	1, 2 5,398
土地	2 26,745	2 26,406
リース資産（純額）	1 1,621	1 1,812
建設仮勘定	355	235
その他（純額）	1, 2 3,362	1, 2 3,059
有形固定資産合計	61,883	60,750
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,626	6,047
その他	2 2,250	2 1,980
無形固定資産合計	8,877	8,027
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 16,414	2 16,153
長期貸付金	1,880	1,487
繰延税金資産	3,694	3,353
その他	2 10,225	2 10,168
貸倒引当金	1,722	1,746
投資その他の資産合計	30,492	29,416
固定資産合計	101,253	98,195
繰延資産	34	27
資産合計	161,381	166,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,449	2 16,375
短期借入金	2 17,748	2 20,485
1年内返済予定の長期借入金	2 9,128	2 9,541
1年内償還予定の社債	2 967	2 808
リース債務	456	485
未払法人税等	4,128	3,986
繰延税金負債	25	0
賞与引当金	2,409	2,546
品質補償損失引当金	16	16
その他	2 11,613	11,316
流動負債合計	65,942	65,561
固定負債		
社債	2 942	2 543
長期借入金	2 49,988	2 51,922
リース債務	1,337	1,540
繰延税金負債	197	78
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,706
退職給付に係る負債	10,676	10,533
役員退職慰労引当金	849	846
その他	6,021	5,912
固定負債合計	71,721	73,084
負債合計	137,663	138,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,740	2,740
利益剰余金	7,933	9,652
自己株式	173	176
株主資本合計	14,080	15,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	945
繰延ヘッジ損益	12	2
土地再評価差額金	622	622
為替換算調整勘定	1,827	2,292
退職給付に係る調整累計額	263	177
その他の包括利益累計額合計	3,051	3,684
少数株主持分	6,584	8,183
純資産合計	23,717	27,665
負債純資産合計	161,381	166,311

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	66,513	70,414
売上原価	50,907	55,150
売上総利益	15,606	15,264
販売費及び一般管理費	1 10,341	1 10,053
営業利益	5,264	5,210
営業外収益		
受取利息	127	171
受取配当金	127	115
受取賃貸料	78	31
持分法による投資利益	5	2
デリバティブ評価益	4	80
その他	351	358
営業外収益合計	694	760
営業外費用		
支払利息	704	657
その他	257	182
営業外費用合計	961	839
経常利益	4,997	5,131
特別利益		
固定資産売却益	2 24	2 210
投資有価証券売却益	-	169
補助金収入	14	-
受取保険金	1	-
特別利益合計	41	380
特別損失		
固定資産除売却損	3 15	3 12
減損損失	-	4 85
投資有価証券評価損	7	2
災害による損失	25	119
特別損失合計	49	220
税金等調整前中間純利益	4,989	5,291
法人税、住民税及び事業税	2,199	1,827
法人税等調整額	263	179
法人税等合計	2,462	2,006
少数株主損益調整前中間純利益	2,526	3,285
少数株主利益	991	1,506
中間純利益	1,534	1,778

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,526	3,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	81
繰延ヘッジ損益	36	10
為替換算調整勘定	494	484
退職給付に係る調整額	-	180
持分法適用会社に対する持分相当額	6	7
その他の包括利益合計	710	742
中間包括利益	3,237	4,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,247	2,411
少数株主に係る中間包括利益	990	1,616

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,740	4,182	169	10,333
当中間期変動額					
剰余金の配当			78		78
中間純利益			1,534		1,534
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,455	1	1,454
当中間期末残高	3,580	2,740	5,638	171	11,787

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320	11	622	519	1,474	3,606	15,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							78
中間純利益							1,534
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	33	-	501	712	962	1,675
当中間期変動額合計	244	33	-	501	712	962	3,129
当中間期末残高	565	21	622	1,020	2,186	4,569	18,543

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,740	7,933	173	14,080
会計方針の変更による累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	2,740	7,952	173	14,100
当中間期変動額					
剰余金の配当			78		78
中間純利益			1,778		1,778
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,699	3	1,696
当中間期末残高	3,580	2,740	9,652	176	15,796

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	12	622	1,827	263	3,051	6,584	23,717
会計方針の変更による累積的影響額							30	49
会計方針の変更を反映した当期首残高	852	12	622	1,827	263	3,051	6,615	23,767
当中間期変動額								
剰余金の配当								78
中間純利益								1,778
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	92	10	-	464	85	633	1,568	2,201
当中間期変動額合計	92	10	-	464	85	633	1,568	3,898
当中間期末残高	945	2	622	2,292	177	3,684	8,183	27,665

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,989	5,291
減価償却費	2,544	2,609
減損損失	-	85
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	216
賞与引当金の増減額（は減少）	163	137
退職給付引当金の増減額（は減少）	142	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	122
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	3
受取利息及び受取配当金	254	287
支払利息	704	657
のれん償却額	576	578
持分法による投資損益（は益）	5	2
固定資産除売却損益（は益）	9	197
投資有価証券売却損益（は益）	-	169
投資有価証券評価損益（は益）	7	2
売上債権の増減額（は増加）	1,310	3,943
たな卸資産の増減額（は増加）	288	457
仕入債務の増減額（は減少）	2,519	2,392
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,109	452
その他	104	112
小計	6,189	9,117
利息及び配当金の受取額	180	178
利息の支払額	756	659
法人税等の支払額	1,937	1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,676	6,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	93	43
短期貸付金の純増減額（は増加）	166	29
有形固定資産の取得による支出	2,590	2,210
有形固定資産の売却による収入	25	608
無形固定資産の取得による支出	235	103
投資有価証券の取得による支出	1,464	771
投資有価証券の売却による収入	22	1,533
出資金の売却による収入	-	61
関係会社株式の取得による支出	200	-
長期貸付けによる支出	55	55
長期貸付金の回収による収入	41	448
その他	15	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,181	445

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,816	2,737
長期借入れによる収入	16,372	7,709
長期借入金の返済による支出	4,482	5,362
社債の償還による支出	518	558
リース債務の返済による支出	220	232
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	78	78
少数株主への配当金の支払額	43	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,210	4,150
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11	40
現金及び現金同等物の期首残高	5,694	10,410
現金及び現金同等物の期首残高	19,968	21,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,663	31,550

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社は麻生セメント(株)、麻生商事(株)、麻生鉱山(株)、麻生フォームクリート(株)、麻生介護サービス(株)、麻生芳雄商事(株)、(株)麻生情報システム、(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)麻生地所、麻生メディカルサービス(株)、(株)ぎょうせい、(株)プラネットホールディングス、ASO FAL UK Ltd.、その他45社である。

FKエコエナジー(株)他1社は新規設立により連結の範囲に含めた。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、エックスレイプラス(株)、徳和産業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社は、日特建設(株)、(株)システムプラネット、その他13社である。

(ロ) 持分法を適用しない関連会社等のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社(エックスレイプラス(株)、徳和産業(株))及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。

(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、(株)ぎょうせい他6社の中間決算日は3月31日であり、デジタル(株)の中間決算日は1月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 6～18年

無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

鉱業権

生産高比例法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

品質補償損失引当金

製品の品質問題による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込み額を計上している。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社17社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年及び10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
コモディティ・デリバティブ (スワップ)	コモディティ (石炭)
為替予約	買掛金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動リスク、購入石炭価格変動リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引、コモディティ・デリバティブ(スワップ)及び為替予約を行っている。

なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。

なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(リ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円、投資有価証券が90百万円、利益剰余金が19百万円、少数株主持分が30百万円それぞれ増加している。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は6.31円増加している。また、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた駐車場収入の一部は、駐車場管理の見直しに伴い、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた36百万円は、「売上高」として組み替えている。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	84,467百万円	85,903百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	5,913百万円	9,113百万円
たな卸資産	2,341	1,536
建物及び構築物	16,048	15,849
機械装置及び運搬具	4,609	4,008
土地	23,531	23,233
有形固定資産その他	8	3
無形固定資産その他	56	53
投資有価証券	5,427	5,406
投資その他の資産その他	40	40
計	57,979	59,244

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	55百万円	98百万円
その他(流動負債)	23	
短期借入金	4,730	4,391
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	35,155	32,337
社債に係る銀行保証	780	357
計	40,745	37,183

## (前連結会計年度)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金474百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金120百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 222百万円

また、売掛金の一部、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額60,306百万円)並びに子会社短期貸付金及び未収収益(消去前金額36,911百万円)を担保に供している。

## (当中間連結会計期間)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金341百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金120百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 222百万円

また、売掛金の一部、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額60,306百万円)並びに子会社短期貸付金及び未収収益(消去前金額38,463百万円)を担保に供している。

## 3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
飯塚都市開発(株)	371百万円	352百万円
医療法人清幸会	23	16
(有)西日本開発	56	50
計	451百万円	418百万円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	284百万円	2百万円
受取手形裏書譲渡高	231	322

## 5 手形流動債権化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形流動債権化による譲渡残高	3,032百万円	1,627百万円
上記の内、流動資産「その他」に計上して いる劣後部分の残高	507	364

## 6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	4,430百万円	4,538百万円
上記の内、流動資産「その他」に計上して いる後払部分の残高	1,021	1,136

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃及び諸掛	875百万円	951百万円
販売口銭	78	67
給料・賞与	3,574	3,613
賞与引当金繰入額	410	409
退職給付費用	78	92
役員退職慰労引当金繰入額	30	17
減価償却費	371	306
のれん償却	576	578

## 2 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	19百万円	百万円
機械装置及び運搬具		2
土地	4	207

## 3 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	百万円
土地		7
その他(工具、器具及び備品)	0	5

## 4 減損損失

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建設仮勘定	福岡県	61
遊休資産	土地	福岡県	18
遊休資産	土地	愛知県	2
遊休資産	土地	京都府	2

当社グループは、主として事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っている。

当社の連結子会社において、時価の著しい下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上している。

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額を合理的に調整した価額と近隣取引事例に基づく評価額等によっている。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	95,709	360	-	96,069

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	96,527	780	-	97,307

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	78	25	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	26,696百万円	32,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,033	995
現金及び現金同等物	25,663	31,550

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、医療事業における医療機器(工具、器具及び備品)及びその他事業におけるネットワーク関連設備(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	15,400百万円	15,938百万円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	11,305	11,691
リース投資資産	4,094	4,247

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

投資その他の資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	4	5	5	5	5	4,067

当中間連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5	5	5	5	6	4,219

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	百万円	88百万円
1年超	7,517	7,714
合計	7,517	7,803

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	139百万円
減価償却累計額相当額	84
期末残高相当額	55百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	106百万円
減価償却累計額相当額	55
中間期末残高相当額	51百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	8百万円	7百万円
1年超	47	43
合計	55百万円	51百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	20百万円	4百万円
減価償却費相当額	20	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,178	22,178	
(2) 受取手形及び売掛金	24,805	24,805	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,493	10,493	
資産計	57,477	57,477	
(1) 支払手形及び買掛金	19,449	19,449	
(2) 短期借入金	17,748	17,748	
(3) 長期借入金	59,117	59,809	692
負債計	96,314	97,007	692
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	81	81	
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	
デリバティブ取引計	104	104	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記を参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	481
匿名組合出資金等	58

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,545	32,545	
(2) 受取手形及び売掛金	21,172	21,172	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,366	10,366	
資産計	64,085	64,085	
(1) 支払手形及び買掛金	16,375	16,375	
(2) 短期借入金	20,485	20,485	
(3) 長期借入金	61,463	62,697	1,233
負債計	98,324	99,558	1,233
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	162	162	
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	
デリバティブ取引計	166	166	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記を参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	534
匿名組合出資金	61

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,525百万円	1,095百万円	430百万円
債券	2,452	2,101	351
その他	5,475	4,630	845
小計	9,454	7,826	1,627

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	47百万円	56百万円	9百万円
債券	406	407	0
その他	585	589	3
小計	1,039	1,053	13
合計	10,493	8,830	1,613

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,767百万円	1,363百万円	404百万円
債券	1,563	1,377	186
その他	6,902	5,502	1,400
小計	10,234	8,243	1,990

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	33百万円	65百万円	32百万円
債券	99	99	0
その他	-	-	-
小計	132	164	32
合計	10,366	8,408	1,958

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額のうち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	1,504	1,150	86	86
	支払日本円 ・受取豪ドル	1,554	1,336	4	4
	合計	3,059	2,486	81	81

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されていないもののみ開示している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額のうち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	1,504	973	119	119
	支払日本円 ・受取豪ドル	1,554	1,122	43	43
	合計	3,059	2,096	162	162

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されていないもののみ開示している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、金額の重要性が低いため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間連結会計期間において、金額の重要性が低いため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,553	1,074	17,479	18,192

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加は、投資不動産の取得 3,862百万円

減少は、賃貸用土地建物の売却 4,054百万円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
17,479	327	17,151	18,198

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加は、賃貸の開始 157百万円

減少は、土地の売却 401百万円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療関連事業」は、医療に関連した事業等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材・教育事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。「情報・ソフト事業」は、情報処理・情報コンテンツの販売等をしている。「その他事業」は、不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(駐車場収入の表示区分の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「営業外収益」の「その他」に含めていた駐車場収入の一部は、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更したため、前中間連結会計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載している。

この結果、組替処理を行う前と比べて、前中間連結会計期間に関する外部顧客への売上高及びセグメント利益が、「医療関連事業」で36百万円、増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,363	16,593	9,334	8,300	12,735	4,186	66,513	-	66,513
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	8	1,367	27	291	372	2,139	2,139	-
計	15,434	16,601	10,702	8,328	13,026	4,558	68,653	2,139	66,513
セグメント利益	1,285	9	153	248	3,323	254	5,275	11	5,264

- (注) 1. セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、固定資産未実現損益の調整額 6百万円、貸倒引当金の調整額 14百万円等が含まれている。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,613	16,756	11,026	8,192	12,284	4,540	70,414	-	70,414
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	139	8	1,319	43	331	308	2,150	2,150	-
計	17,752	16,765	12,345	8,235	12,616	4,849	72,564	2,150	70,414
セグメント利益又 は損失( )	1,230	352	187	329	3,379	446	5,221	10	5,210

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、固定資産未実現損益の調整額 2百万円等が含まれている。
2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他	合計
減損損失	-	-	23	-	-	61	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	329	43	2	19	181	-	576
当中間期末残高	5,403	142	10	76	1,510	-	7,143

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	328	40	2	19	181	5	578
当中間期末残高	4,745	58	4	37	1,147	54	6,047

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はない。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	5,501.85円	6,258.73円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	23,717	27,665
普通株式に係る純資産額 (百万円)	17,132	19,481
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	6,584	8,183
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,210	3,210
普通株式の自己株式数 (千株)	96	97
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,113	3,112

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	492.75円	571.21円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	1,534	1,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	1,534	1,778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,114	3,113

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 6,399	1 11,832
受取手形	0	-
売掛金	1,109	854
たな卸資産	1 3,697	1 3,520
その他	3 3,868	3 4,898
貸倒引当金	185	193
流動資産合計	14,891	20,913
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 12,663	1 12,379
土地	1 8,192	1 8,192
その他（純額）	3,625	3,324
有形固定資産合計	24,482	23,896
無形固定資産	601	522
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1 22,746	1 23,070
投資有価証券	1 7,276	1 6,914
リース債権	680	675
その他	5,175	4,777
貸倒引当金	530	533
投資その他の資産合計	35,348	34,904
固定資産合計	60,431	59,323
資産合計	75,323	80,237
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,548	3,862
短期借入金	1 18,964	1 20,660
リース債務	48	25
未払法人税等	213	134
賞与引当金	1,444	1,600
その他	2,568	4 2,266
流動負債合計	27,788	28,550
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 32,160	1 36,059
リース債務	3	-
退職給付引当金	4,778	4,911
役員退職慰労引当金	439	405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	232	226
固定負債合計	37,881	41,870
負債合計	65,670	70,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	102
固定資産圧縮積立金	643	643
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	1,870	1,962
利益剰余金合計	2,989	3,081
自己株式	268	271
株主資本合計	8,920	9,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	806
評価・換算差額等合計	732	806
純資産合計	9,652	9,816
負債純資産合計	75,323	80,237

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	17,571	17,630
売上原価	16,698	17,089
売上総利益	872	541
販売費及び一般管理費	675	717
営業利益又は営業損失( )	197	175
営業外収益	1 532	1 672
営業外費用	2 497	2 476
経常利益	232	20
特別利益	-	3 140
特別損失	4 20	4 8
税引前中間純利益	211	152
法人税、住民税及び事業税	205	138
法人税等調整額	139	174
法人税等合計	65	36
中間純利益	145	188

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	123	668	190	1,317	2,481
当中間期変動額										
剰余金の配当									78	78
中間純利益									145	145
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	67	67
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	123	668	190	1,385	2,548

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	8,416	232	232	8,648
当中間期変動額					
剰余金の配当		78			78
中間純利益		145			145
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			171	171	171
当中間期変動額合計	1	65	171	171	236
当中間期末残高	266	8,481	403	403	8,885

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	102	643	190	1,870	2,989
会計方針の変更による累積的影響額									17	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	102	643	190	1,853	2,971
当中間期変動額										
剰余金の配当									78	78
中間純利益									188	188
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	109	109
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	102	643	190	1,962	3,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	268	8,920	732	732	9,652
会計方針の変更による累積的影響額		17			17
会計方針の変更を反映した当期首残高	268	8,902	732	732	9,635
当中間期変動額					
剰余金の配当		78			78
中間純利益		188			188
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			74	74	74
当中間期変動額合計	3	106	74	74	181
当中間期末残高	271	9,009	806	806	9,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

及び売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車輛運搬具 2～20年

(2) 無形固定資産(鉱業権、リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ  
ている。

(3) 鉱業権

生産高比例法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の  
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
  - (5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。
- 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- 5 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金
  - (3) ヘッジ方針  
当社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップによる金利固定化の有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュフロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。  
なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって、有効性の判定に代えている。
- 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、長期前払消費税等(投資その他の資産)とし、5年間で償却を行っている。
  - (2) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が27百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少している。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は5.60円減少している。また、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・中間財務諸表等規則第17条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条が準用する財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略している。

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた駐車場収入の一部は、駐車場管理の見直しに伴い、当中間会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた36百万円は、「売上高」として組み替えている。

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた情報提供料は、医業費用の低減に寄与するものであったが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より「売上原価」から控除する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた37百万円は、「売上原価」から控除している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	94百万円	94百万円
たな卸資産	2,341	2,329
建物	11,268	10,886
土地	7,701	7,505
関係会社株式	8,195	8,195
投資有価証券	1,315	1,288
合計	30,917百万円	30,299百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	3,591百万円	3,495百万円
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	21,325	20,208
合計	24,916百万円	23,703百万円
第三者担保提供	9,775	8,398

2 保証債務

銀行借入金等に対する保証債務は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
麻生セメント(株)	6,560百万円	6,160百万円
(株)麻生地所	753	705
(株)アイエムケイ	904	875
麻生鉱山(株)	257	205
飯塚都市開発(株)	371	352
麻生メディカルサービス(株)	97	90
麻生芳雄商事(株)	190	190
(有)西日本開発	56	50
FASエコエナジー(株)	1,339	1,294
医療法人清幸会	23	16
合計	10,552百万円	9,940百万円

3 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	4,430百万円	4,538百万円
上記の内、流動資産「その他」に計上して いる後払部分の残高	1,021	1,136

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	93百万円	95百万円
受取配当金	285	346

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	367百万円	414百万円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資有価証券売却益	- 百万円	140百万円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資有価証券売却損	- 百万円	2百万円
投資有価証券評価損	7	0
固定資産除却損	10	0
関係会社株式評価損	-	6
関係会社清算損失	2	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	779百万円	807百万円
無形固定資産	102	95

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	440	381

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	22,373
(2) 関連会社株式	313
計	22,687

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	450	390

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	22,704
(2) 関連会社株式	307
計	23,011

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

( 2 ) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

株式会社麻生

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

株式会社麻生

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。